

○松下議長 通告2番目、2番、宮本要代議員、総括方式で質問を願います。

宮本要代議員。

○宮本議員 2番、宮本要代です。議長のお許しをいただきましたので、通告に従いまして総括方式で一般質問をさせていただきます。

1点目は、岩出駅のトイレ改修についてです。

先日、ご婦人から岩出駅のトイレの苦情を伺いました。私も岩出駅に行ってきましたが、一番の問題は、男女間の仕切りがなく、トイレに行くと男性が使用していたら気まずくなります。乗降客の多くは中高生の女生徒であり、働く若い世代の方も多くいます。男女別のトイレになれた方々にとって、使用したくないトイレだと思われました。

トイレの改修の要望については、和歌山おもてなしトイレ大作戦の活用で改修をしませんかと尋ねております。「JR西日本が管理するので、JR西日本に要望する。」と答弁されました。それより先に、同僚議員が、岩出駅のバリアフリー化について質問をしています。

岩出駅は、1日当たりの乗降客数は3,700人から3,900人と推移しています。エレベーターの設置とトイレの水洗化についてのバリアフリー化を進める基準に合致していることから、今後、JR、国、県との協議が必要であり、経費負担等の課題も含め検討していくと答弁されています。それから2年が経過しています。岩出駅の駅員さんの話では「トイレの改修はすると聞いていますが、いつということはわかりません。」とおっしゃっていました。どのような話になっているのか、進捗状況をお答えください。

また、ことしはプレ国体として、ハンドボール、ボウリング、バドミントンの3競技が開催される予定となっています。来年は、紀の国わかやま国体、紀の国わかやま大会本番です。岩出市においても、花を植えたり、おもてなしの準備をしています。岩出駅は岩出の玄関口です。国体の開催に間に合わせるという努力をしていただいて、トイレの改修はできないでしょうか。

2点目は、不妊治療についてです。

私たち公明党では、2015年「子ども・子育て支援新制度」の施行について、「子ども・子育て支援会議」を設置し、和歌山県子ども未来課よりレクチャーを受けたり、他府県の働くママ応援コーナーの視察、幼稚園を視察、また、働くママさんとの語る会を開催するなど研修を続けております。

働くママさんとの語る会のさまざまなお話の中で、不妊治療に助成をしていただ

けるよう、自治体に働きかけてほしいと要望されました。お子さんを望んでいるが、なかなか妊娠に至らず、治療を続けておられる方が多いと語っていました。そして、治療は精神的負担に加え、高額なため経済的負担も大きいと友の悩みを代弁しております。

我が国では、もはや人口減少は避けられないと、日本創成会議の座長を務める東京大学公共政策大学院客員教授の増田寛也氏が講演されています。急激な人口減少をストップするための提言では、希望出生率の実現を掲げています。既婚者が予定する子どもの数や、結婚を希望する未婚者が予定する子どもの数を平均すると1.8人になります。この数を希望出生率といいます。国民の希望をかなえるために国が対策をとれば、出生率が1.8になる可能性があるということだと述べています。

和歌山県では、コウノトリサポート事業として少子化社会の中、真に子どもを産み育てたいと切望するも、不妊に悩んでいるご夫婦を支援するため、実施主体が市町村としての治療費の一部を助成しています。助成額が1年につき3万円が限度で助成されます。岩出市において、一般不妊治療費助成事業を申請し、妊娠に至ったという実績についてお尋ねします。

また、一般不妊治療で妊娠に至らない場合は、次の体外受精及び顕微授精の治療に進まれるそうです。治療は高額であり、経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を県が助成をしています。若い世代が多い岩出市ですが、出産や不妊治療の機関がなく、他市、他府県に依存しています。お子さんを持ちたいという女性の願いについて、助成対象外の出費もあり、高額な治療費の助成をするお考えはありますか。お尋ねします。

3点目は、学童保育についてです。

社会保障と税の一体改革の一環として、子育て関連三法が2012年に成立し、消費税10%になった時点で、毎年7,000億円の新たな財源が子育て施策に投入されることになりました。市町村が実施主体であり、消費税引き上げ時期を踏まえ、早ければ2015年、新制度の施行が予定されています。

取り組みの1つの柱として、地域子ども・子育て支援事業の充実が挙げられ、学童保育の定員枠の拡充もその中に入っています。子ども・子育て支援新制度には、全てのニーズを反映する義務があり、岩出市においても、子ども・子育て支援事業計画策定に向け、ニーズ調査が行われています。岩出市の全てのニーズを把握するため、ニーズ調査はどのように行われたのでしょうか。また、学童保育は岩出市において実施されていますが、実績と今ある課題について、市はどのように捉えられ

ていますか、お尋ねします。

次に、岩出市の行ったニーズ調査の中で、小学校4年生以降の放課後の過ごし方で、学童保育のニーズはあったのでしょうか。また、政府が発表した2015年から5年間で定員枠を拡充するとしていますが、市はどのように取り組もうとしていますか、お尋ねします。

○松下議長 ただいまの質問に対する市当局の答弁を求めます。

総務部長。

○佐伯総務部長 宮本議員ご質問の1番の1点目と2点目の岩出駅のバリアフリーについて、進捗状況は。それから、岩出駅のトイレを国体開催までに改修をにつままして、関連がございますのであわせてお答えいたします。

岩出駅のバリアフリー化とトイレの改修につきましては、議員ご質問のように、以前に、宮本議員及び田畑議員にご質問いただいております「経費負担等の課題も含めて、事業者であるJR西日本和歌山支社や県、国の協力及び協議が必要ということであり、今後検討してまいりたい。」と、このようにお答えいたしました。

その後の進捗状況につきましては、バリアフリー化は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づき定められた、移動等円滑化の促進に関する基本方針により、岩出駅もバリアフリー化の対象となっておりまして、JRにおいて、改修対象駅のバリアフリー化を順次進めているところでございます。

また、市政懇談会においても、バリアフリー化の要望もいただいております、市といたしましては、JR西日本和歌山支社と和歌山線活性化検討委員会などで機会あるたびに話題としております、県においても、機会あるごとに基本方針に基づき改修を行うようにと、JRに要望していると伺っております。

岩出駅につきましては、JR西日本和歌山支社において、現在、トイレ改修を含め、どのような形でのバリアフリー化をするのか、検討されているところであります、改修の時期につきましては、国体までにとの認識はあるということですが、明確な回答はいただけておりません。今後も、引き続き、JR西日本和歌山支社に対し、要請と協議を行ってまいりたいと考えております。

○松下議長 生活福祉部長。

○杉原生活福祉部長 宮本議員ご質問の2番目、不妊治療についての1点目、一般不妊治療費助成事業の実績についてお答えします。

過去3年間の助成件数と金額は、平成23年度34件、98万7,630円、平成24年度38件、109万4,058円、平成25年度27件、76万1,380円となっております。そのうち妊

娠・出産に至った件数は、平成23年度、妊娠が24件、出産が22件、平成24年度、妊娠が20件、出産が14件、平成25年度、妊娠が9件、出産が7件でございます。

次に、2点目の特定不妊治療に市単独での助成をについてお答えします。

岩出市では、少子化対策の一環として、平成19年度から一般不妊治療費助成事業として、1年度当たり上限3万円を連続する2年度にわたり補助を行い、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減に努めているところでございます。また、治療のいかなく妊娠まで至らなかった方につきましては、県が実施している特定不妊治療費助成事業を紹介しているところでございます。

特定不妊治療費助成事業は、体外受精や顕微授精に要する費用に対して、1回につき15万円を限度に助成する制度で、平成26年4月1日から助成対象範囲が変わり、それまで限度がなかった対象年齢が43歳未満となり、通算助成回数が10回から、40歳未満の方は6回、43歳未満は3回に見直されました。

市といたしましては、人口減少問題等少子化対策や子どもを産みやすい環境づくりは、国や県が挙げて解決すべき問題であると考えてございまして、今後、補助金を拡大するなど不妊に悩む方への支援拡大を図られるよう、国、県に要望してまいりたいと考えてございます。

次に、3番目ですね。3番目、学童保育についての1点目、子ども・子育て支援事業計画策定に向け、ニーズ調査はどのように行われたのかについてお答えいたします。

ニーズ調査は、子ども・子育て支援事業計画の策定資料にするため、保育ニーズ、岩出市の子育て支援サービスの利用状況や利用意向、また、子育て世帯の生活実態を把握することを目的に、平成25年12月13日から12月25日の間に実施いたしました。

調査方法ですが、ゼロ歳から小学校6年生までの児童の約半数に当たる約2,300名の児童を抽出し、その保護者に対してアンケートを配布、送付いたしました。回収率は70.4%でございます。

ゼロ歳から5歳までの就学前児童のうち、保育所及び幼稚園に通う児童は、地域や年齢、公立、私立の別が均等になるように、調査対象施設とクラスを指定し、それぞれの施設を通じてアンケートを配布、回収いたしました。これらの施設に通っていない児童については、ゼロ歳から5歳までの各年齢ごとに調査対象者を無作為抽出し、郵送により調査を行いました。小学校に通う児童につきましては、年齢、地域が均等になるようクラスを指定し、それぞれの学校を通じて配布、回収いたしてございます。

以上です。

○松下議長 教育部長。

○谷中教育部長 宮本議員ご質問の3番目、学童保育についての2点目、学童保育の実績と課題についてお答えいたします。

まず、平成25年度の実績でございますが、ホープ別の月別在籍児童数の平均につきましては、ホープいわで36.4人、ホープやまさき57.5人、ホープあいあい49.5人、ホープねごろ32.1人、ホープかみいわでA 24.3人、ホープかみいわでB 25.8人、ホープちゅうおう47.3人となっております。

次に、課題につきましては、平成27年度からの子ども・子育て支援法施行に当たり、国の指針の中で、支援単位ごとに必要な有資格者の人数が示されており、今後、新制度のスタートに向けて、有資格者の確保が必要となることでございます。

また、児童や保護者のニーズもさまざま、それに対応できるようにするためには、指導者一人一人の資質向上が不可欠でございます。市教育委員会から指導主事を派遣し、子どもへの接し方などの研修を実施してございますが、県単位の研修会も拡充される見込みであることから、これからの研修会への参加を積極的に促すとともに、参加しやすい環境づくりに取り組んでまいります。

次に、3点目の小学校4年生以降の放課後の過ごし方で、学童保育へのニーズはあるのか。また、政府が発表した2015年から5年間で定員枠を拡充するについて、市の取り組みは。についてお答えいたします。

福祉課が実施したニーズ調査では、小学校4年生以降の学童保育に対する保護者のニーズは、就学前幼児の保護者に聞いたところ、18.0%、就学児童の保護者に放課後の過ごし方として聞いたところ、5.8%になっております。また、定員枠の拡大につきましては、平成25年度実績及び平成26年度申請状況を見ますと、平成26年度のホープやまさき以外は定員内でとどまっており、定員を上回ったホープやまさきでも全員を受け入れてございます。待機児童はございません。

さらに、今後、岩出市全体の児童数の減少が予想されていることなども考え合わせ、現時点では、現状で対応可能と考えております。なお、学童保育を含めた子育て支援につきましては、福祉課との合同会議を開催するなど協議しているところであり、今後、県から示される方針や保護者のニーズ等を見守りながら、引き続き検討してまいりたいと思っております。

○松下議長 再質問を許します。

宮本要代議員。

○宮本議員 働くママさんとの対話の中でお聞きしたのですが、年々晩婚化が進む中で、不妊に悩む友達が多い。また、卵子が老化するのが原因ではないでしょうか。ということです。そして、若い世代で性教育の機会があれば教えてほしいと語っていました。難しい問題を含んでいると思いますが、知識として持っていることは、結婚観や出産に関して参考になると思います。学校教育以外に性教育を受ける機会があるのでしょうか。

次に、学童保育なんですけど、先ほどの1番目の質問と重なるかもしれません。先ほどご答弁いただきましたが、ニーズ調査で、4年生以降の放課後の過ごし方で学童保育へのニーズがわずかありました。子ども・子育て支援新制度が施行されていますが、4年生以降の学童保育について、先ほど「可能である」とお聞きしたんですけど、再度ご答弁をお願いします。

○松下議長 ただいまの再質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

○杉原生活福祉部長 宮本議員の再質問にお答えいたします。

若い世代の方が、性教育を受ける機会があるのかということですが、不妊の原因には、男女それぞれに直接的な原因がありますが、種々の症状を誘発する間接的な誘因もあり、これらは生活環境や晩婚、晩産に伴う生殖機能の衰えも関係すると言われてございます。また、性感染症や過度なダイエットによる月経不順、生活習慣病など早い時期からの不健康な状態も関係するため、子どものころから思春期にかけて、健康な心と体づくりが重要な対策であると考えてございます。

市では、保健事業において、乳幼児からの健康づくりと生活習慣病予防を目指して、乳幼児検診や健康相談などで保健指導を行っているところであり、また、平成24年度から思春期保健の一環として、学校と連携し、小学校高学年を対象に生命の誕生や体と心の変化、情報とのかかわり方などを内容として、保健師が命の大切さ講座を行っております。次代を担う子どもたちが、心身ともに健やかに成長し、将来、安心して子どもを産み育てていくことができるような環境づくりを進める上で、今後、議員ご指摘の点も踏まえながら、関係機関等と連携し、保健活動を行ってまいりたいと考えてございます。

○松下議長 教育部長。

○谷中教育部長 宮本議員の再質問にお答えします。

小学校4年生以上を対象とした学童保育実施の考えはについてでございます。

福祉課のニーズ調査では、小学校4年生以上の学童保育についても、かなりのニ

ニーズが報告されていますが、これは就学前で、今後、学童保育を利用したいと考えている保護者のニーズと重複していたり、現に学童保育を利用している保護者のニーズが重複されていたりするためであると考えております。実際には、平成25年度の学年別平均実績を見ますと、1年129人、2年86人、3年59人となっており、学年が進行するにつれて入所者が減少してきております。こういったことから、先ほども申し上げたとおり、福祉課との協議等の中で、実際のニーズを見守りながら検討してまいります。

○松下議長 以上で宮本要代議員の一般質問を終わります。